

イベント事業評価を踏まえた取組状況（平成29年度実績）

No.	事業名	所管部・課	事業開始年度	当初評価(平成28年度)	平成29年度の取組状況								今後の取組予定	
					実施時期	参加者数(a)	コスト			町の負担額(f=d-e)	参加者一人当たり概算コスト(g=f/a)	平成29年度における取組内容		
							人件費(b)	その他経費(c)	経費合計(d=b+c)					
1	ふれあい夜店と人権文化まつり	総合政策部 人権文化センター	S57	効率化・要改善 「人権尊重のまちづくり」という観点から、啓発的要素を充実させる(パネル展示を同時期に開催するなど)ことが望ましい。担当課が模擬店に出店する複数団体の事務局を担っているが、事業全体を円滑かつ効率的に運営する観点から、職員関与のあり方などについて検討が必要。 昼の部と夜の部が分離していることは非効率とも考えられる。時間帯の統合により、イベント全体の集客力アップと人件費コストの削減を図っていただくことが望ましい。	9月	延 5,785人	413,772円	763,359円	1,177,131円	0円	1,177,131円	203円	一部実施 人権啓発推進協議会に協力依頼し、職員負担の軽減を図った。	引き続き効率化等を検討
2	人権のつどい	総合政策部 人権文化センター	S57	統合・縮小化 人権に係る他の定例行事では多数の参加者があるが、同会場7月に実施する「人権と平和のつどい」と比較しても、本事業に係る近年の参加者数は低調な状況にある。 人権週間における広報啓発の手法は様々で、実施時期がハンデになるのであれば、必ずしもこの期間中に公演行事を実施しなければならない訳ではないと考えられる。 関係団体とも協議しながら、クリアホールを会場とする同一目的の2事業を一本化(例えば、映画上映と著名人による講演などを隔年で実施するなど)するか、他の集客力を有する行事(福祉大会など)との同時開催に向けた検討を行うことが望ましい。	12月	112人	164,082円	435,496円	599,578円	250,000円	349,578円	3,121円	実施 「人権と平和のつどい」との統合を検討。共催の島本町人権啓発推進協議会とも協議し、平成30年度より統合することとなった。	平成30年度は、「人権のつどい」と「人権と平和のつどい」を統合し、12月に新たな「人権のつどい」を行う。終了後に内容や時期について効果検証を行い、必要に応じて見直しを図る。
3	人権と平和のつどい	総合政策部 人権文化センター	S63	統合・縮小化 会場に対する来場者数の状況は良好で、アンケート結果から満足度の高さが伺える。一方、同会場7月に実施する「人権のつどい」の参加者数は低調な状況にある。 近年、町の補助団体により、幅広い世代を対象とする様々な啓発事業が実施されている状況も踏まえ、クリアホールを会場とする同一目的の2事業を一本化(例えば、映画上映と著名人による講演などを隔年で実施するなど)することについて、関係団体とも協議しながら、検討していただきたい。	7月	300人	117,711円	216,000円	333,711円	0円	333,711円	1,112円	実施 「人権のつどい」との統合を検討。共催の島本町人権啓発推進協議会とも協議し、平成30年度より統合することとなった。	また、人権啓発推進協議会により、8月に「平和子どもシアター」を開催。
4	防災とボランティア訓練	総務部 危機管理室	H9	効率化・要改善 自治会長連絡協議会、自主防災会連絡協議会、町の3者が主催し、避難・防災資機材・消火・炊き出し訓練などが実施されており、意義のある取組内容となっている。 一方で、企画・事前準備から当日の運営に至るまで、大部分が職員負担で成り立っており、当初の事業趣旨である「自助」「共助」へのシフトを図るべく、担当課評価にある実行委員会制への移行や、町防災訓練との統合も視野に、効果的な実施手法を検討していただくこととする。	1月	421人	1,162,842円	112,155円	1,274,997円	0円	1,274,997円	3,028円	検討 従来の訓練内容に加え、住民参加型の訓練として、避難所開設訓練を第二地域住民及び町職員で行い、避難者の受け入れを行った。	平成30年度は、避難所開設訓練を第四地域住民及び町職員で行う。
5	福祉大会	健康福祉部 福祉推進課	S59	効率化・要改善 課題となる点は、職員負担の大きさ、社会福祉協議会に企画運営を委託している一方で、会場設営、式典対応、警備などに職員が動員されており、これらの適正化に向けた検討が必要。 表彰については類似事業との統合、活動発表については他の事業における舞台発表や作品展示などとの連携、警備については委託範囲の拡大などにより、人件費を抑制できる可能性がある。 担当課が改善案として掲げている内容も含めて、効果的な実施に向けた具体的な検討、調整を進めていただくこととする。	9月	0人	836,451円	1,380,637円	2,217,088円	0円	2,217,088円	—	実施 前日準備にかかっていた作業を前々日(平日)に一部行うことにより、時間短縮・人件費削減を行った。また、当日の職員配置を見直し、人件費削減を行った。 ※平成29年度事業は台風の影響により中止。人件費については、実際に従事した時間で算定し、参加人数も0としている。	平成30年度は屋外での模擬店を廃止し、設営等に係る経費を削減。今後も引き続き事業の見直しを検討する。
6	障害者週間ふれあいパネル	健康福祉部 福祉推進課	H24	効率化・要改善 町の負担はほぼ人件費のみであり、集客状況からすると比較的少ないコストで実施できている現状にはあるが、担当課の改善案に基づき、今後、より大きなPR効果・販売実績を上げることができるよう、駅前での開催や他事業との連携に向け、関係者と調整を図っていただくこととする。	12月	976人	121,278円	0円	121,278円	0円	121,278円	124円	実施 百門市等と連携し、初めて水無瀬駅前で開催し、集客向上を図った。⇒来場者数は、ふれあいセンターで行った前年度よりも600人以上増加。	平成30年度も別イベントと連携した駅前開催の方向で調整
7	グラウンドゴルフ大会	健康福祉部 保険課	H16	統合・縮小化 町の負担は限定的であり、年長者の健康づくりに資する一方で、年長者クラブ連合会によるグラウンドゴルフ大会は、一般会計からの補助金を活用し他にも複数回実施されており、参加実態等を考えると国民健康保険事業特別会計から支出することについては見直しの余地がある。 今後は同補助金からの支出に切り替えるとともに、同団体により運営されている他のグラウンドゴルフ大会も含めた効率的・効果的な実施に向け、同団体と協議を行っていただくこととする。									終了 参加者は後期高齢者の割合が多く、国民健康保険事業特別会計での事業実施に疑義が生じること、また、類似のグラウンドゴルフ大会が別に開催されていることから、関係団体と協議し、平成29年度から事業を廃止した。	

イベント事業評価を踏まえた取組状況（平成29年度実績）

No.	事業名	所管部・課	事業開始年度	当初評価(平成28年度)		平成29年度の取組状況								今後の取組予定		
						実施時期	参加者数(a)	コスト					参加者一人当たり概算コスト(g=f/a)		平成29年度における取組内容	
								人件費(b)	その他経費(c)	経費合計(d=b+c)	国・府補助金など(e)	町の負担額(f=d-e)				
8	農林業祭	都市創造部にぎわい創造課	S58	効率化・要改善	職員の関与が非常に大きいのが特徴。町内で収穫された農産物にふれ、地産地消を推進することも本イベントの成果の1つとなっているが、他府県産の野菜の販売など、事業目的に必ずしも直結しないと思われる内容も含まれている。 運営面の役割分担における町職員の関与を低減させることや、事業目的に照らしての行事メニューの精査、会場警備・整理の一部を外部委託できないかの検討など、効率的・効果的な実施に向け、関係者と丁寧に調整していただくことが望ましい。農地所有者以外で農業の担い手になりたいという方がいるなら、そのような方々に協力していただくのも一案。 他団体事例を参考に他の行事(例えば消費者まつり)と統合的に実施することについても検討の余地がある。	11月	約 5,000人	2,597,730円	1,001,000円	3,598,730円	0円	3,598,730円	720円	一部実施	これまでの経緯や実行委員会の構成などを踏まえ、ただちに職員の関与を低減させることは難しいが、引き続き効率化を図るよう調整する。また、農地所有者以外の方の参画についても検討する。	
9	消費者まつり	都市創造部にぎわい創造課	H2	統合・縮小化	本事業における消費者啓発の側面は限定的。住民主体のイベントと同時開催するなどの工夫により、費用対効果の面では改善が見られるが、消費者保護という行政目的を達成するための手段として再考の余地がある。 他団体事例を参考に、他の行事と統合的に実施することや、お祭り以外の手法による広報啓発活動への転換も含めて、主催団体とも協議しながら効率的な実施方法を模索すべき。	5月	約 8,000人	857,864円	604,117円	1,461,981円	308,920円	1,153,061円	144円	終了	実行委員の高齢化や担い手不足、また、消費者まつりの目的であった消費啓発については、消費者相談室の設置や啓発講座を開催しており、本町でも役割を担っていることから、平成29年度末で事業を終了した。	
10	観光あるき	都市創造部にぎわい創造課	H24	効率化・要改善	本町の観光資源を、電鉄会社の知名度や広報力を活用して広く発信することで、本町への新しい人の流れの創出に寄与していると考えられる。一方で、費用対効果の面で課題が見られ、職員関与の効率化が必要。類似事業も含めた事業効率の向上に向け、調査検討していただきたい。 対象者を「どなたでも」としているが、定住促進・観光振興計画では、誘導する観光客のターゲットを「近隣市町の住民」としており、戦略的に対象者を限定することも一案。	4月 10月 1月	75人	223,120円	203,660円	426,780円	0円	426,780円	5,690円	検討	阪急電鉄や他市町村と合同で開催している事業のため、対象者は例年通り限定せず実施した。	
11	サントリー山崎蒸溜所との連携によるまちあるき	都市創造部にぎわい創造課	H25	効率化・要改善	共催してきた大山崎町が不参加となったことを受け事業内容を大幅に見直しされているが、見直し成果の検証とともに、類似事業も含めた事業効率の向上に向け、開催頻度や手法、職員関与のあり方などを調査検討していただきたい。 対象者を「どなたでも」としているが、定住促進・観光振興計画では、誘導する観光客のターゲットを「近隣市町の住民」としており、戦略的に対象者を限定することも一案。	12月	27人	142,680円	0円	142,680円	0円	142,680円	5,284円	一部実施	平成28年度は大山崎町が不参加となったが、平成29年度は再び大山崎町と合同開催となり、事務を分担することで、事務負担の軽減につながった。	
12	ワクワク！しまもと環境学校(旧：水無瀬川ウォッチング)	都市創造部環境課	H27	効率化・要改善	平成27年度に事業内容を大幅に見直し、住民・事業者との協働事業に転換するとともに、一定のコスト削減が図られている。町の総合戦略との関連性も高い。 しかしながら、依然として多くの職員が会場設営や警備などに携わっており、担当課評価にある実行委員会制への移行なども含め、効率的・効果的な実施に向け改善を重ねていただきたい。	7月	263人	495,813円	4,363円	500,176円	0円	500,176円	1,902円	検討	平成27年度の事業見直しから3年が経過し、イベントとしての内容が定着してきたところであり、大きな見直し等は行っていない。	
13	町内一斉清掃及び不法屋外広告物等撤去活動	都市創造部環境課	不明	効率化・要改善	事業目的に合致した取組内容である。幅広い世代の多くの住民の皆様に参加いただいており、環境美化に対する啓発効果も高いと考えられる。 経費削減の余地は少ないと思われるが、より効率的・効果的な事業実施に向け、実施回数や手法について検討していただきたい。	7月 12月	約 5,200人	1,023,729円	727,334円	1,751,063円	0円	1,751,063円	337円	検討	配布しているタオルにみづまるくんのイラストを入れるなど、より多くの人に来ていただくよう検討を行う。	
14	大藪浄水場の一般開放	上下水道部工務課	S50	効率化・要改善	本町の魅力の一つである「水」を安心して使用していただくための取組であり、事業内容は目的に合致していると考えられるが、昨年度の参加者は3名にとどまり、費用対効果の面で大きな課題がある。 経費の大半は土・日曜日対応のための人件費で、平日については通常業務を行いながらの対応が可能とのことである。 したがって、まずは土・日曜日の実施に係る見直しを行っていただくこととする。その後の参加者数の推移によっては、事業自体のあり方も含めた検討が必要。	6月	200人	448,550円	77,328円	525,878円	0円	525,878円	2,629円	一部実施	来場者の対応を都度行っていたことで、来場者が増加したことで負担となる部分が増えたことから、案内開始時間を指定し、円滑に運営できるよう取り組む。	

イベント事業評価を踏まえた取組状況（平成29年度実績）

No.	事業名	所管部・課	事業開始年度	当初評価(平成28年度)		平成29年度の取組状況								今後の取組予定		
						実施時期	参加者数(a)	コスト					平成29年度における取組内容			
								人件費(b)	その他経費(c)	経費合計(d=b+c)	国・府補助金など(e)	町の負担額(f=d-e)			参加者一人当たり概算コスト(g=f/a)	
15	防火まつり	消防本部管理課	S54	効率化・要改善	文化祭と同開催することによる集客効果が認められる。町の負担は人件費コストのみ、比較的少ない経費で実施できていると認められるが、当日には20人以上の職員が動員されており、より効率的な実施に向け工夫を行う余地はあると思われる。 救急車の適正利用に係る啓発や、救命講習を実施するなど、必要に応じ内容の見直しが行われているが、啓発効果を検証するため、なるべく職員に事務負担を掛けない方法で、来場者の声を聴取することも検討していただきたい。	11月	約 500人	256,824円	0円	256,824円	0円	256,824円	514円	一部実施	職員動員数の削減	来場者の声を聴取するためのアンケート実施
16	文化祭	教育子ども部生涯学習課	S39	効率化・要改善	規模や来場者数の面で町内最大のイベント。来場者数は1万人を超え、実施会場が複数あるイベントにも関わらず、費用対効果の面では他事業との比較において適正と評価できる。 文化祭の同時期に青少年健全育成大会が実施されており、担当課の負担がこの時期に重なっている。また、青少年健全育成大会は、第一部「人形劇」と第二部「舞台発表(島本ART-BOX)」で構成されているが、第二部では文化祭の舞台部門(ケリヤホール及びパフォーマンス広場)と内容面での類似性が認められる。 これらの統合的実施も視野に、担当課評価にある「文化祭」期間の中に、青少年健全育成大会などを包括することを検討していただくこととする。	11月	約 12,970人	1,065,162円	2,662,569円	3,727,731円	0円	3,727,731円	287円	一部実施	前年まで職員で担当していた内容も含め、実行委員のご協力により、職員の負担を軽減することができた。	青少年健全育成大会の開催内容や時期の見直しにより、類似事業の重複等の解消を図る。
17	青少年健全育成大会	教育子ども部生涯学習課	S59	統合・縮小化	第一部の人形劇には未就学児とその保護者を中心に多数の参加者があるが、「月間」の趣旨から、児童虐待予防啓発などを併せて実施すればより効果的ではないかと思われる。 第二部の舞台発表(島本ART-BOX)は、文化祭の舞台部門(ケリヤホール及びパフォーマンス広場)と内容面でも類似している。近年、住民主体での音楽イベントが定期的に開催されており、民間代替可能性も認められる。 運営面では、多くを青少年指導員協議会に担っていただいているものの、同時期に文化祭があるため担当課の負担がこの時期に重なっている。 担当課評価でも他事業との連携・統合の余地について言及があり、今後、青少年指導員協議会とも協議のうえ、「文化祭」期間中に本事業を包括するなどの検討を行っていただくこととする。	11月	380人	469,282円	455,789円	925,071円	0円	925,071円	2,434円	検討	主管している青少年指導員協議会において、現状と課題を踏まえた今後の方向性について、議論を進めた。	開催内容や時期を見直し、より効果的な実施を図る。
18	YYワールド	教育子ども部生涯学習課	S60		春の子ども向けイベントとして広く住民のみならず浸透している一方で、創設当初と比べ現在では、親子や子どもが楽しむ場は社会の中で充実し、青少年を取り巻く課題も変化している。企画運営全般に町職員が関与し行政負担が大きく、一部参加団体にも負担感が見られ、実行委員会でも事業見直しの必要性について意見が出た経過があるとのこと。担当課評価のとおり見直しを行うことが妥当と考えられる。 ※平成28年度、本評価作業と並行して行われた実行委員会における協議検討の結果、本事業は平成29年度をもって終了することが決定し「ファイナル」と冠して開催されることとなった。	4月	延 11,741人	1,460,131円	824,365円	2,284,496円	0円	824,365円	70円	終了	平成29年度で終了	
19	成人祭	教育子ども部生涯学習課	不明	効率化・要改善	新成人の9割近くが参加しており、新成人が実行委員を担い社会参画することにより、成人としての自覚を持ってもらう良い機会となっている。 当日の動員職員数が多いことが課題。担当課の改善案にある会場や来賓の見直しなども含め、事業の規模などに応じた効率的な実施に努めていただくこととする。	1月	226人	472,748円	1,032,634円	1,505,382円	0円	1,505,382円	6,661円	実施	前年度に引き続き、式典と企画の2部制区分やモニター観覧の定着に努め、円滑な進行による職員負担の軽減を図った。	引き続き、より効率的な実施に努める。
20	水無瀬駒のふるさと小・中学生等将棋大会	教育子ども部生涯学習課	H22	効率化・要改善	比較的近年に開始され、内容的にも本町の貴重な文化財の顕彰と住民の郷土理解などにつながる取組と認められる。 また、文化庁の補助金を活用しており、町の負担は人件費コストのみとなっている。 引き続き、実行委員会とも協議のうえ、創意工夫をもって、観光振興にもつなげるための取組と、より効率的な運営をお願いしたい。	9月	約 200人	196,291円	360,232円	556,523円	360,232円	196,291円	981円	実施	将棋大会の会場を縮小することにより、準備・片付けの負担を軽減した。	将棋教室において、1週間通しての日程として、部屋をそのまま使い続けることにより、一日ごとの準備・片付けの負担の削減を図る。

イベント事業評価を踏まえた取組状況（平成29年度実績）

No.	事業名	所管部・課	事業開始年度	当初評価(平成28年度)		平成29年度の取組状況								今後の取組予定			
						実施時期	参加者数(a)	コスト					参加者一人当たり概算コスト(g=f/a)		平成29年度における取組内容		
								人件費(b)	その他経費(c)	経費合計(d=b+c)	国・府補助金など(e)	町の負担額(f=d-e)					
21	町民スポーツ祭	教育こども部 生涯学習課	S42	効率化・要改善	幅広い世代の多数の参加者があり、事業の目的である「町民相互の親睦と健康増進」に寄与しているものと考えられる。一方で、自治会の参加率としては低調な状況にあり、高齢化の進展などに伴い、今後、自治会対抗という側面を維持することについては困難が予想される。 引き続き効率的な事業実施と、将来に向けて持続可能な取組とするための調査研究に努めていただきたい。	10月	延	4,303人	310,329円	2,487,754円	2,798,083円	0円	2,798,083円	650円	検討	主催している実行委員会において、高齢世代の参加種目等について議論を進めた。	引き続き、より効率的かつ持続可能な取組とするよう努める。
22	スポーツレクリエーション祭	教育こども部 生涯学習課	H8	効率化・要改善	「生涯スポーツのまちづくり」という事業目的に合致した取組内容と認められる。一方で、担当課がイベントに求める成果が町民スポーツ祭と同一内容となっており、統合実施などの可能性について検討の余地がある。 事業目的及び内容の面で、総合型地域スポーツクラブにおける取組とも共通性が認められることから、実施主体のあり方などについても検討の余地があると思われる。 将来に向け、実行委員会とも協議しながら効率的な実施手法を検討していただきたい。	3月		398人	71,340円	616,865円	688,205円	0円	688,205円	1,729円	一部実施	会場を従来の3か所から第一中学校と東大寺公園テニスコートの2か所に集約し、効率的かつ効果的な実施を図った。	引き続き、より効率的かつ持続可能な取組とするよう努める。